

【特集：葛藤するマレーシアの教育——国民統合とグローバルな競争】

マレーシアの教育の歴史と現状

先行研究に見る国民統合とグローバリゼーション

久志本裕子・鴨川明子

はじめに

マレーシアの教育に関する文献を探したい、と考えて「マレーシア・教育」といったキーワードを検索エンジンに入力した時に、そのテーマの専門家の書籍や論文がヒットしないという経験をしたことはないだろうか。筆者らは学生指導などの折に幾度となくそうした問題に直面してきた。その理由の1つとして、マレーシアの教育に関連する論文が、教育の研究だけではなく、多様な分野、多様な対象に分散していることが考えられる。マレーシアの教育の全体像を扱ったり、その全体としての教育の特質を論じたりする研究は基本的に存在せず、これまで行われてきたのはある時代、地域や特定の民族・言語・宗教あるいは特定の政策等に特化し、それに関わる教育の諸側面を論じた研究であった。それら具体的な対象を通じて教育のあり方自体を論じる研究もあれば、教育を通じて見えてくるマレーシアの政治や経済、社会や文化を論じる研究もある。このため、広く「マレーシアの教育に関わる研究」は多数存在しても、必ずしも「マレーシア」「教育」というキーワードでの検索にヒットしないと思われる。したがって、マレーシアの教育をある程度の全体像として把握するためには、こうした多岐にわたる研究を組み合わせることでイメージを形成していくしかない。

このような状況を踏まえて、筆者らは、マレーシア研究に携わる研究者のみならず、様々な目的で「マレーシアの教育」について知ろうと文献を探している人々にぜひ手に取ってもらいたいと考える文献や論文を、ブックガイド的ないしはカタログ的に紹介する必要があると考えた¹。そのため、本稿においては、日本語で読むことができる文献を主たるレビューの対象とし、補足的に日本の研究者によって英語で書かれた文献を基本的なレビューも加えた上で、多分野にまたがる多様な研究から、できるだけ多くの文献や論文を紹介するよう努めている。しかしながら、本稿における参考文献の記載は、必ずしも「これを参照して書いた」ということではなく、ましてや先行研究に対する批評的な意味合い

¹ マレーシアについてこれから学ぶ場合や、教育を含めたマレーシアの概要を確認したいという方には鳥居編(2023)をまずお勧めしたい。また、イスラームに関しては久志本・野中編(2023)にマレーシアのイスラーム関連およびイスラーム教育関連の入門的説明が多数掲載されている。

も込められていない。むしろ、このテーマやトピックについては、参考文献に挙げた書籍や論文を参照して、「より詳しく学んでほしい」という意味合いを込めて文献情報を記している。そのことをあらかじめ断っておきたい。

以上に述べたように、本稿の目的は、マレーシアの教育に関係して、主に日本の研究者によって書かれた先行研究を概観し、その歴史と現状に関する主要な文献や論文を紹介することにある。その目的のもとで、本稿においては、まず、マレーシアの教育を理解するための前提として、I章で学校体系図（学校系統図・教育制度図とも言う）をもとに、マレーシアの教育制度の全体像を説明する。次に、II章でマレーシア独立に至るまでの教育の歴史的展開を、III章で独立以降1990年代までの教育の展開をそれぞれ追い、IV章では1990年代以降現在に至るまでのグローバル化の中でのマレーシアの教育に関する課題を整理するという流れで、各時代、トピックに関連する文献や論文を紹介する。

なお、本稿で取り扱う学問分野・学問領域であるが、教育学研究では、比較教育学・国際教育が中心となる。加えて、マレーシアの教育について取り扱う論稿は、広く多分野・多領域に及んでいることは、過去の『マレーシア研究』掲載論文からも見て取ることができる（表1）。そのため、できる限り多分野・多領域から教育について論じている先行研究を取り扱う。また、利便性を考慮して、インターネットで入手可能な論文等を優先して掲載する。

表1 教育に関わる『マレーシア研究』掲載論文の一例（第1号～第11号）

著者名	発行号	発行年	タイトル	種別
金子奈央	第11号	2022	サバ社会の発展と教育	特集
内藤裕子	第6号	2017	マレーシアの中等教育における歴史考査問題にみる国家的価値観	研究ノート
田中李歩	第5号	2016	マレーシアの高等教育拡大過程と社会的認識——「機会」をめぐる言説を中心に	研究ノート
金子奈央	第3号	2014	国民教育制度確立期におけるマレー人コミュニティの教育議論	特集
篠崎香織	第2号	2013	ルック・イースト政策と「民族の政治」——教育機会の分配をめぐる政治	特集
田村慶子	第1号	2012	シンガポールの華人社会と南洋大学の創設	論説

（出所）『マレーシア研究』掲載の特集及び論説全45編及び研究ノート9編を含む計54編（特集の趣旨説明、書評論文、エッセイは除く）より筆者作成。

I 学校教育制度の概要

マレーシアの学校は、教育省の管轄下にある政府補助学校と、それ以外の学校（州立、私立、インターナショナルスクール他）に大別できる。以下、本稿においては、教育省管轄の政府補助学校としての公立学校に焦点を当てて説明する。

マレーシアは、1980年代に6—3—2制を基礎とする現行教育制度を確立した。現行の

学校体系 (図1) は、初等教育6年、前期中等教育3年、後期中等教育2年からなる。これら合計11年間の教育は、長らく無償で義務ではなかったが、2003年から初等教育6年間のみ義務化されている²。

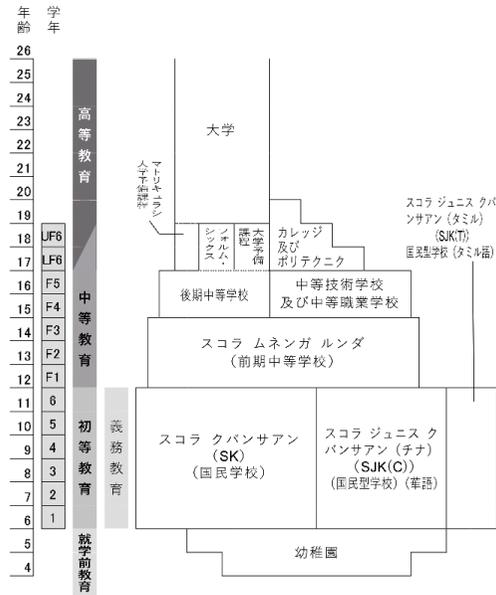


図1：学校体系図
(出所) 鴨川 (2023b) をもとに筆者作成。

マレーシアの学校体系の特徴の1つは、公立の初等学校が言語別に分かれている点にある。初等教育段階では、マレー語を教授言語とする国民学校の他に、教授言語別に国民型華語学校、国民型タミル語学校に分かれている。基本的な修了年限は3種の学校とも同じである。ただし、中等教育段階では、マレー語を教授言語とする国民中等学校に一本化されるため、初等教育段階から中等教育段階へ移行する際に、マレー語の成績が芳しくない生徒 (一般的には華人やインド人の生徒) は、移行学級 (Tingkatan Peralihan / Remove Class) に進み、マレー語教育を1年間受けることが義務付けられている³。

加えて、各教育段階の最終学年に全国统一試験が課されている点も特徴の1つである。まず、初等学校到達度試験 (Ujian Pencapaian Sekolah Rendah: UPSR) を初等学校修了時に受ける。前期中等教育段階後には前期中等教育証書 (Penilaian Menengah Rendah: PMR) 試験があり、PMR試験の結果により後期中等教育段階で進学するコースが決められてきた。PMRは2013年の実施を最後に終了し、フォーム3評価 (Pentaksiran Tingkatan Tiga: PT3)

² マレーシアにおける初等教育は日本の小学校相当、中等教育は中学校相当、後期中等教育は高等学校相当である。

³ マレーシアの教育制度については、多くの先行研究で説明されている。たとえば、吉野 (2014, 16-18) にコンパクトにまとめられている。

と呼ばれる試験に移行した。2021年にはUPSRが、2022年にはPT3がそれぞれ廃止され、学校単位で行われる評価制度（PBS）に移行している。

中等教育段階には様々な学校種がある。たとえば、政府補助学校である普通学校（Sekolah Biasa）、全寮制学校（Sekolah Berasrama Penuh）、宗教学校（Sekolah Agama）、準政府補助学校のマラ・ジュニア理科カレッジ（Maktab Rendah Sains MARA: MRSM）などがあり、それぞれに大学進学につながるアカデミックコース（日本の普通科に相当）が設置されている。さらに、中等教育段階において職業技術訓練を提供する機関として、技術学校（Sekolah Teknik）と職業学校（Sekolah Vokasional）が併存している。

後期中等学校の最終学年（フォーム5）などにマレーシア教育証書（Sijil Pelajaran Malaysia: SPM）試験、中等後教育段階であるフォーム6（Form six / Sixth Form）の修了前には、マレーシア上級教育証書（Sijil Tinggi Persekolahan Malaysia: STPM）試験がそれぞれ課せられる。SPMあるいはフォーム6の修了前に、マレーシア上級宗教教育証書（Sijil Tinggi Agama Malaysia: STAM）試験もある。なお、多くの生徒が受験するのはSPMであるが、SPMの結果により、フォーム6やマトリキュレーション（Matrikulasi）と呼ばれる大学予備課程に進学しなかった生徒はSTPMを受ける⁴。

II 植民地統治期から独立まで

現在のマレーシアは、マレー半島に位置する諸州を合わせた半島部と、ボルネオ島北部のサバ州とサラワク州から構成されている。しかし、イギリスによる植民地統治期には、半島部とシンガポールは海峡植民地と連合州、非連合州からなるイギリス領マラヤとして1つのまとまりとされ、現在のサラワク州にあたる地域は「白人王」ブルック家のおさめるサラワク王国、サバ州にあたる地域は英領北ボルネオという形で異なる管轄にあり、教育の展開も大きく異なる。以下では、現在のマレーシアの教育制度の原型となった半島部における教育の展開を中心に、歴史的経緯を振り返りたい。

1. 植民地化以前のマラヤの教育

この地域の教育の歴史は多くの場合、1816年に開校されたペナン・フリースクール（Penang Free School）に始まる西洋式学校とそれに続くイギリスの植民地統治の一環として設立、管理された近代的学校の歴史として描かれる。しかし、教え、学ぶ過程としての広義の「教育」はそれよりはるか以前から営まれてきた。多様な文化、ルーツを持つ人々が歴史的に交わりながら生活してきたこの地域における近代的学校が普及する以前の「教育」の全体像を描くことは不可能であるが、その一例として特に半島部のムスリムの間で形成されてきた「伝統的」イスラームの学びの場であるブンガジアン・クルアーン（pengajian al-Qur' an、クルアーン朗誦教室）やポンドック（pondok、イスラーム寄宿塾）

⁴ 中等教育段階から高等教育段階への接続の詳細は、鴨川（2021）第4節に詳しい。

が挙げられる。半島部では特に15世紀以降にイスラームがゆっくりと広がり、1786年にイギリスがペナン割譲を受けて最初の拠点を築くころにはイスラームの聖典クルアーンやジャウィ (Jawi、アラビア文字で表記したマレー語) で書かれた様々な宗教書と、それを教える教師等が半島部各地に存在していた⁵。イギリスによる植民地化以前のこのような学びの営みを伝える史料はほとんどないが、植民地化以降も様々な形でイスラームの学びは継続されてきた。このため、「伝統的」なイスラームの学びのあり方は、主に植民地化以降に書かれた様々な史料やフィールドワークに基づく研究の中で描かれてきた (坪内, 1973; 坪内・坪内, 1993; 久志本, 2010; 2014)。マレーシアの教育の歴史を考える時、西洋近代的学校が持ち込まれる以前は「教育」が存在しなかったと見るのではなく、さまざまな学びの営みがすでにあったところに新たな形式としての「近代的学校」が持ち込まれ、それが大きな力を持つようになっていったという視点を確保しておきたい。

2. イギリスによる植民地化と近代教育制度の形成

イギリスによるマラヤの支配は、イギリス東インド会社が1786年にクダ王との交渉によりペナン島の割譲に成功したことに始まる。イギリスは当初、ペナン、マラッカ、シンガポールといった貿易拠点の形成に注力した。イギリスが半島部の諸地域への積極的介入を行うようになったのは19世紀後半のことであった。イギリスが初めてマレー人への母語教育を行うことを政策として決定したのは1854年のことであり、植民地政府補助によるマレー語学校が都市部を中心に広まり始めたのは19世紀末から20世紀初頭にかけてのことであった。それまでは都市部のエリート層を対象として英語を主に用いて教育を行う学校として、先述のペナン・フリースクールのような宗派に寄らない西洋式学校や、各種キリスト教系ミッションナリーによる学校、マレーの王族・貴族向けの学校などが設立されていた。都市の英語学校に通っていたのは主に商人や専門職といった富裕層で華人やインド人、ヨーロッパ系の子弟が多く、マレー人はわずかであった。

20世紀初頭までに各地のマレー王家への介入を通じて半島部の支配体制を確立したイギリス植民地政府は、エリート層のマレー人を行政官として養成すべくマレー人の王侯貴族の子弟を対象とする英語による近代的学校を設立するようになる。1905年に設立されたクアラカンサー・マレーカレッジは、イギリスのパブリック・スクールをモデルに英語でイギリス式の教育を行う全寮制学校で、イギリスの植民地統治を支える現地官吏の育成機関であった (坪井, 2011)。一方、農村に多く居住していた一般のマレー人に対しては基本的にマレー語による初等教育を行うにとどめ、「良き農民」を育てる以上の教育は受け

⁵ イスラームの学びのあり方を知るためには、そこで誰が、どのような知識を伝達してきたのかを知ることが重要である。マレー半島を含む東南アジア島嶼部地域で読まれてきた宗教書 (キターブ)、それを書いたり教えたりすることで知識の伝達に携わってきたイスラーム学識者 (ウラマー) についての研究は多数あり、それらも広義の教育、学びに関わる研究と考えることができる。主要な研究の例としては (van Bruinessen, 1990; Azyumardi, 2004; Kushimoto, 2012; 久志本, 2014; 黒田, 2020; 久志本・野中編, 2023) などがある。

させない方がよいという方針で、初等学校と教員養成学校からなるマレー語学校制度が形成された（左右田, 2005; Soda, 2022）。エリート層以外の一般のマレー人には、マレー語学校以外の選択肢としてイスラーム宗教学校（マドラサ）等もあった。20世紀初頭には近代的学校教育がマラヤのみならずイスラーム世界に広まっているのを見たイスラーム指導者たちは、イスラームの教育もまた近代的学校の形式に従って行うことを構想し、イスラームと共にマレー語、算数、英語などを教える学校を各地に設立していたのである（Kushimoto, 2012; 久志本, 2014）。

イギリスは官僚育成のための英語学校とマレー人向けのマレー語学校については積極的に整備したものの、20世紀初頭にピークを迎えた華人、インド人の教育については政府の方針と合わないような教育を行わないよう管理し、統計を取り、一部に補助を出すといった形の介入を行っていた（多賀, 1983）。錫鉱山の開発などに伴い急拡大した華人コミュニティにおいては、19世紀に私塾が開設されるようになり、20世紀になって近代的な華語学校が設立されるようになった（黄, 2022; 杉村, 2000）。ゴム農園をはじめとするプランテーション労働に従事するための労働力として移民が増加したインド人については、プランテーションの中に作られた居住区にタミル語やテルグ語といった各コミュニティの言語による初等段階の学校が設立されていた（古賀, 2022）

このようにして20世紀前半には、英語とマレー語、華語（標準中国語）あるいはその他の中国系諸語による学校、タミル語あるいはその他のインド言語による学校、アラビア語とマレー語の双方を使用するイスラーム宗教学校といった教授言語で階層と民族が分断された学校制度が形成されていた。英語学校は都市の移民富裕層およびマレー人エリート向けで、このうちミッシヨナリー系などに代表される都市の英語学校だけは様々な民族の富裕層の子どもが共に学ぶ空間となった。一方、植民地行政のもとで「マレー人」「華人」「インド人」といった民族枠組みが明確になってゆく反面、各コミュニティが教授言語別の学校制度によって分断されるという状況も起こっていた。マレー人コミュニティにおいても、富裕層と一部の成績優秀な学生は英語で教育を受け、農村の一般マレー人の多くはマレー語で教育を受け、宗教的意識の強い家庭の子どもはアラビア語とマレー語の双方を使用するイスラーム宗教学校で教育を受けていた。ロフの名著『マレー・ナショナリズムの諸起源（*The origins of Malay Nationalism*）』はいわゆる「教育研究」ではないものの、こうした言語と教育によって分断された社会の中からいかにマレー・ナショナリズムが形成されてきたかを論じている（Roff, 1967）。

3. 日本軍政期の教育

このようなイギリス統治下のマラヤの状況を一変させたのが1941年12月に始まる日本軍による侵略とそれに続く日本軍政期である。約3年半の短い期間ではあるが、この時期の日本による占領および教育に関わる諸政策は、その後のマラヤおよびマレーシア社会の形成に大きな影響を与えることとなった。この時期の日本による教育政策は、基本的に大

東亜共栄圏の共通語となるべき日本語と「日本精神」を植え付ける「皇民化教育」であった(石井, 1990; 宮脇, 1993)⁶。初等、中等学校での教育だけでなく、こうした精神を実現する現地の教員や指導者となる人物を育成する場として「興亜訓練所」がシンガポールやマラッカに設立され、その中で選抜された人物は南方特別留学生として日本に留学した。興亜訓練所の修了生には、戦後のマレーシアで政治をはじめ諸分野の指導者となった人物や、その後の日本との親善関係を担った人物も含まれている(明石, 2001)⁷。一方、一般の人々の教育の状況は、教授言語別の学校によって扱いが大きく異なった。マレー語学校の多くは1942年に再開したものの、「敵性言語」を使う英語学校は開校を許可されず、タミル語学校、抗日運動との関連が疑われた華語学校なども一部のみが開校を許可された状態で、日本語を使いカリキュラムを変更して初めて開校を許可されることとなった(クラトスカ, 2005)。占領下の学校では日本語を教授言語とするのは実際問題としては難しく、初歩的な日本語が教えられたほか、日本語の歌などがプロパガンダの主なツールとして使われた(松岡, 2009)。教員も教材も足りない状況の中で行われた日本語教育の現実は、「皇民化教育」のスローガンから想像されるよりもはるかに複雑であったことも指摘されている(松永, 2002)⁸。

4. 第二次世界大戦後から独立まで

日本軍の降伏後、イギリスによる統治が再開されたが、その統治方針はまもなく自治領としての独立を視野に入れたものへと変化していった。独立後を見据えた教育制度の確立に向けて最大の問題となったのは、言語と社会階層によって分断された諸学校の現状をどうするかであった。1946年にはイギリスからマラヤ連合(Malayan Union)案が出され、すべての民族に等しく市民権を与えるとともにすべての言語別学校を維持する教育制度の案が示された(石井, 1978)。しかしマレー人からの強い反発を招いたことからマラヤ連合は廃され、1948年には「マレー人の特別な地位」と各州スルタンの地位を保証する形のマラヤ連邦(Federation of Malaya)が成立した。このことは華人を主体とするマラヤ

⁶ 日本占領下の教育政策及び教育に関連する史資料については、当時の教科書や教育に関わった人々のインタビュー記録(例:「日本のマラヤ・シンガポール史料調査」フォーラム編1998収録の「興亜訓練所の教官時代」)など、様々な史料が編集、出版され、今後も新たな視角の研究が展開できる状況が用意されている(「日本のマラヤ・シンガポール史料調査」フォーラム編, 1998; 明石編, 1999; 明石・宮脇, 2002)。

⁷ 南方特別留学生として1944年に広島に渡ったアブドゥル・ラザク・アブドゥル・ハミド(Abdul Razak bin Abdul Hamid)は広島で被爆したが生き延びてマラヤに帰国し、その後日本語教育の教師として、また親日家として長年にわたり活躍した(オスマン・プティ, 1991; 宇高, 2012)。その息子のズルキフリ・アブドゥル・ラザク(Dzulkifli bin Abdul Razak)はマラヤ大学、マレーシアイスラーム科学大学、マレーシア国際イスラーム大学の副学長を歴任し、やはり親日家として各大学における日本語教育機会の拡大などに尽力している。

⁸ このほか、イギリス植民地期から日本占領期およびそれ以降の教育の変化を理解するには、この時代を生きた人物の自伝や伝記などが役に立つ。例としてマハティール(1999)など。

共産党の蜂起を招き、1948年から1960年まで続く非常事態宣言が発令された。独立に向けて教育制度のあり方が模索されたのはこのような状況下においてであった。1951年のバーンズ報告（Barnes Report）では1つの「国家」として「国民」を形成していくためには1つの「国民学校」制度に統一される必要があるという考えが示された。この報告に基づいて1952年に教育令（Education Ordinance 1952）が發布されたが、マレー語と英語による学校のみを「国民学校」として華語、タミル語は科目として教授可能とするものであったため、非マレー人社会から強い反発が起こった（杉村, 2000; 山田, 2000）⁹。

1955年には連邦議会選挙により連盟党（Alliance Party）政権が発足し独立に向けた準備が進められる中で、教育担当大臣ラザクのもとで教育に関する調査委員会が設立され、1956年に「ラザク報告（Razak Report）」¹⁰が提出された。ラザク報告ではマレー語を国語とすることを前提として、マレー語による初等学校を「標準学校（Standard school）」、英語、華語、タミル語による初等学校を「標準型学校（Standard-type school）」とし、中等教育では学校体系を一本化する現在の教育制度の原型が示された¹¹。また、従来の植民地教育制度に組み込まれない形で各地にすでに多数存在していたイスラーム宗教学校に関しても、1956年には民間イスラーム学校についての調査も行われ、国民教育制度の一環として位置づける方向性が模索されるようになっていた（藤本, 1966; 金子, 2011）。

Ⅲ 独立後の教育と「国民統合」の課題

1. 「国民統合と貧困の撲滅」を目指す独立後のマレーシア

(1) 独立から1960年代までの教育

1957年8月31日にマラヤ連邦は独立を迎える。マラヤ連邦憲法においては、マレー人の特別な地位が認められ、マレー語を国語とすることが定められ¹²、教育政策についてはラザク報告に基づく1957年教育法が發布された。1959年に教育実施の状況調査を踏まえて教育方針を議論する委員会が教育大臣ラーマン・タリブのもとに設置され、1960年に

⁹ バーンズ報告は言語別学校の取り扱いとナショナリズムの問題の文脈で着目されることが多いが、ジェンダーの視点から見る時、マラヤにおける女子教育の推進について多くのページを割いていることも注目に値する（鴨川, 2010）。

¹⁰ ラザク報告（Razak Report: Laopran Razak）は Report of the Education Committee 1956 の通称である。

¹¹ この時期の教育については、杉村（2000）、山田（2000）、杉本（2005）など、それぞれの関心に基づいて歴史的経緯をまとめる文脈でその一部として論じられているが、この時期の各報告の詳細な背景や内容、その意義自体に焦点を当てて研究した論考は、日本語はもちろん英語でも希少である。Fennell（1968）は第二次世界大戦後から独立までの教育政策を歴史学的に掘り下げた博士論文であり、インターネット上で入手できる貴重な先行研究である。

¹² マレーシア憲法について、日本語では鳥居・竹下（1996）の翻訳と解説が参考になる。ただし、その後複数回条文の修正がなされているため、最新の情報については英語・マレー語の現行憲法の条文を参照されたい。

提出された「ラーマン・タリブ報告」¹³をもとに1961年教育法が公布された。1961年教育法において学校の名称が「国民学校 (Sekolah Kebangsaan)」と「国民型学校 (Sekolah Jenis Kebangsaan)」という現在の名称となり、中等教育は英語もしくはマレー語を教授言語とする学校のみが国民学校として政府補助を受けることが決定された。華語、タミル語学校から中等教育に進学するにはマレー語の移行学級に入るという現行制度の形が確立し、華語による中等教育を行う学校は私立としてのみ存続が許されることとなった(杉本, 1998; 杉村, 2000)。一方で、従来中等、高等教育に進む機会が華人に比べて少なかったマレー人が進学する機会は女子教育も含めて1960年代を通じて着実に拡大し、一定の教育を受け都市に住むマレー人が増えていった(鴨川, 2010; 久志本, 2021)。

1963年9月、マラヤ連邦とシンガポール、サバ、サラワクによりマレーシアが発足する。しかし、このことは1961年教育法で定められた教育制度がそのまま全地域に適用されることを意味してはいなかった。シンガポールについては教育を含む諸分野の高度な自治が約束され、独自の教育制度が維持された(田村, 2013)。サバ、サラワクについては英語が広く使用されてきた教育制度を当面維持することが約束された。

新たな領域を含んで人口構成が変化したマレーシアにおいて、市民権と教育問題に代表されるマレー人と非マレー人の地位をめぐる対立は一層激しくなった。対立の中でシンガポールは1965年8月にマレーシアから分離することとなり、その後英語を中心とする独自の教育システムを形成することとなる(田村, 2000)。それでもなお続いた対立は、最終的に1969年5月13日に民族間暴動(5月13日事件)を引き起こすことになった。

(2) 新経済政策と教育

5月13日事件におけるマレー人と非マレー人、特に華人との対立は、マレー人が政治的・文化的に優遇される多数派でありながら経済的に劣位にあるというねじれから来るものと解釈された。この解釈に基づき、1971年から実施された新経済政策(New Economic Policy)において、貧困の絶滅と経済的機会が不均衡な社会構造の再編が目指され、マレー人の雇用機会を増やすためにマレー人は非マレー人よりも優先的に教育機会を獲得できるようになった。また、これまでマレー語と英語が教授言語とされてきた国民中等学校および英語国民型初等学校においては、英語クラスが順次マレー語に切り替えられ、最終的には初等教育における華語学校、タミル語学校のみを残して、初等教育から高等教育までをマレー語で完結できる教育制度を創り上げたと言える(手嶋, 2004; 吉野, 2014)。マレー人と先住諸民族を合わせた「ブミプトラ」に優先的に教育機会や奨学金を供与することで、ひいては産業にブミプトラが占める割合を増やすことを目指した一連の政策は、「ブミプトラ政策」の名で知られてきた。

政治的かつ人口的にマジョリティであるマレー人(および先住諸民族)を優遇するこの政策については、教育研究でも多くの先行研究で論じられてきた(竹熊, 1998; 杉村,

¹³ ラーマン・タリブ報告 (Abdul Rahman Talib Report: Laporan Rahman Talib) は、Report of The Education Review Committee 1960 の通称である。

2000；杉本, 2005；鴨川, 2022)。それらの先行研究の中では、たとえば、地方のマレー人を中心とするブミプトラに教育機会を供与するための全寮制中等学校やマレー語を教授言語とするマレーシア国民大学（Universiti Kebangsaan Malaysia: UKM）が設立された経緯や、そうしたブミプトラのための教育機関における教育の実態が論じられている（竹熊, 1998）。だが、新経済政策と切り離せないこの時期の教育について、実際のところブミプトラ優遇がどの程度「社会構造の再編」に貢献したのかといった経済との関係を主題とした研究は日本語では意外なほど少なく¹⁴、1970年代以降の高等教育政策を経済政策との関連で論じた田中（2016）、実際に人々が教育と職業機会をどの程度得られたのかを分析した田中（2021）などに限定される。

(3) イスラーム化政策と教育

1969年の民族間暴動を1つの契機として、1970年代前後からマレー人を中心にイスラームに関する意識の高まり（イスラーム復興）がみられるようになった（多和田, 2005）。よりイスラームを実践することとイスラームに添った社会の形成を求める「ダアワ運動」が、マラヤ大学や1970年に設立されたばかりのUKMを中心に盛り上がり、教育、法、経済などの諸側面においてイスラーム的価値を政策に反映しようとしめない政府に対する批判を強めていった。1970年代末にはイスラーム諸団体の活動は政治勢力とも結びつき、政権の脅威とみなされるまでになっていた（久志本, 2014；野中, 2018）。このような状況で1981年に発足したマハティール政権は、最大規模の団体であったイスラーム青年運動（Angkatan Belia Islam Malaysia: ABIM）のカリスマ的指導者であったアンワール・イブラヒム（Anwar Ibrahim）を政権に取り込み、政策の諸分野にイスラーム的要素を埋め込む「イスラーム化政策」を進めていった。この中で、1983年にはイスラーム教育の時間を約倍増させ、各教科にもイスラーム的価値を散りばめた初等教育新カリキュラムが導入され、またマレーシア国際イスラーム大学（International Islamic University Malaysia: IIUM）が設立されるなど、マレーシアの教育が一気にイスラーム的色彩を帯びることとなった（西野, 1997；杉本, 1998；手嶋, 1999；ロスナニ, 2010）。

だが、政府が教育を通じて上から進める「イスラーム化」は、マレー人の文化をマレーシアの基準とする同化圧力とあいまってオラン・アスリのような少数派の非ムスリム・ブミプトラに対する改宗圧力となったり、サバ・サラワクなど半島部から見た「周縁」地域のムスリムに対してマレー半島のイスラームのあり方を「正しい」ものと押し付けたりするような側面を持っていた（信田, 1999；長津, 2004）。マレー人の間でさえ、政府が「正しい」イスラームとは何かを解釈する権限を独占するような意味を持ち、教育におけるイスラームの量的拡大を単純に「イスラーム的価値の反映」とはみなせないことが指摘されている（久志本, 2016）。

¹⁴ 優遇政策の成果について英語で書かれた研究の例としてはLee（2014）が挙げられる。

2. 経済発展をめざす教育

(1) 教育の新しい試み

新経済政策以降のマレーシアの教育については、ブミプトラ政策のもとでの民族間関係に注目が集まりがちであるが、経済成長の目標やグローバルな教育動向に触発された新しい試みも見られるようになる。例として、1970年代以降、1980年代半ばまでに初等教育から高等教育までの主な教授言語はマレー語に切り替えられたが、経済発展をめざす目的から IIUM における英語教授を認めるなど、再度教育（教授）言語としての英語を取り入れる動向が1990年代から早くも見られるようになっていた（手嶋, 2004）。また、国際的な教育の動向に反応する形で環境教育や就学前教育などが進められてきた（手嶋, 1999）、経済発展をめざす教育が導入されている。

また、民族間の融和を促進するための新しい試みとして、ヴィジョンスクール（杉本, 2005）や「国民統合のための学生交流政策（Rancangan Integrasi Murid Untuk Parpaduan: RIMUP）」（Segawa, 2019a）といった新しい試みも取り入れられている。一方、国家の教育政策とは別の形で、ブミプトラ政策により高等教育の機会が狭められた華人を中心に、マレーシアの民間カレッジと西洋の大学をつなぐ「1 + 2」プログラムに代表される、トランスナショナルな高等教育の枠組みが開発された（吉野, 2014）。現在世界的に流行しているトランスナショナル教育については次節で詳細を述べるが、そのモデルがこの時期のマレーシアで開発されていたことは注目に値するといえよう。

(2) マレーシアと日本の教育交流——ルック・イースト政策

マハティール首相によるルック・イースト政策のもとで、マレーシアと日本との教育交流が盛んになる。特に、マレーシア人の日本留学熱は高まりを見せており、その動機についてまとめられている（竹熊, 1992）。同時に、日本語教育への関心も高まりを見せ、2021年度現在、日本語学習者数は約4万人と世界第10位に位置するまでに増加した（鴨川, 2021; 国際交流基金, 2022）。マレーシアの日本語教育において重要な役割を果たしているのが高等教育機関である（木村, 2016）。一方、マレーシアから日本への動きだけではなく、日本からマレーシアへの動きとしては、高等教育をめぐる ODA 援助が挙げられる（杉村・山田・黒田, 2006）。

3. 「国民統合」のプロセスと矛盾

西村（1994）は、サバ州における国境近くのある小学校において、国民統合が隔々までいきわたっていることなど、国境近くの学校の中から見ると「国民統合」のありようと経年変化をとらえている。

「民族」に基づく分断と対立の構図の維持について、Segawa（2019b）は華人の要求という側面からとらえている。また、タミル系の問題（山田, 2000）及びインド系家族のま

なざしも重要である（奥村, 2007）。さらに、オラン・アスリの教育問題も「国民統合」がもたらす矛盾が色濃くにじみ出ている（信田, 2004）。

「民族」に基づく分断は、ジェンダーと教育の問題に光を放つと同時に、影を落としていく。中等教育段階ではエスニック間の進路分化のみならず、ジェンダーによるエスニック内部の進路分化が見られる（鴨川, 2009）。このような国内におけるエスニック集団間の進路分化は、国外への「頭脳流出」をもたらしている（田中, 2015）。

IV グローバル化の中の教育

1. グローバルな潮流への対応

(1) 1990年代以降の高等教育改革と国際化

1990年代後半以降、グローバルな潮流への政府の対応がますます加速していくことになる。この時期にもっともドラスティックな変化を見せたのは高等教育である。高等教育改革により、私立高等教育機関が相次いで設立されると同時に国際化も進み、これまで「エリート」中心であった高等教育機会が拡大することとなった（杉村, 2015）。

国内において、私立高等教育機関数が増加する一方で、海外への留学パターンの変化としてのトランスナショナル教育、留学生の流入という新しい動向も見られる。杉本（2014）は、「留学しない留学」というマレーシア国内における海外分校などの事例により、トランスナショナル教育の現状と課題を明らかにしている。杉村（2008）は、アジアにおける留学生政策の変化と留学生移動の新たなダイナミズムの中でのマレーシアの特徴について、そして、金子（2023）は、留学生の受入国としてのマレーシアにおいて増加する留学生の留学目的などを明らかにしようとしている。さらに、我妻（2011; 2014）は、オーストラリアの大学分校の事例を中心に、「マレーシアにおけるトランスナショナル高等教育の展開」を具体的にまとめている。

トランスナショナルな高等教育モデルが波及する中で、マレーシアの高等教育段階における英語の再主流化について論じられている（吉野, 2014）。この時期には、国際的な高等教育ランキング（たとえばTimes Higher Education World University Rankings: THE、QS World University Rankings: QS）における各大学の競争も加熱している。

さらに、公立大学を中心にエリートに限定されてきた高等教育をめぐる景色は、ジェンダーの観点からも変化が見られる。マレーシアの公立大学においては、「リバース・ジェンダー・ギャップ」、つまり、女性の高学歴化が進む一方、その影の部分として「男性の教育不振」が見られることが指摘されている（鴨川, 2020）。

(2) 初等教育と中等教育への影響

グローバルな潮流への対応は、初等教育・中等教育段階においても例外ではない。初等・中等教育段階においては、英語教育の重点化、英語による理数系科目の導入という新しい

動きが見られる。さらに、OECDによる国際的な学力テスト (PISA) にマレーシアも参加するようになり、その結果はマレーシア教育ブループリントにおいて強調されている。PISAの結果が芳しくなかったことは、マレーシアの教員の質を問うこととなり、教員の養成、採用、研修及び評価における変化をもたらしている。マレーシアの教員についての制度面及び実態面などからの全体像は、小林 (2012) に詳しい。

さらに、価値教育としての市民性教育・シテイズンシップ教育に関わる教科が導入された (手嶋, 2013; 2017; Teshima and Kumaraguru, 2023)。しかしながら、マレーシアの市民性教育は、国民統合を強化する側面も否めない。

2. 排除の問題と包摂への課題

マレーシアにおける排除の問題と包摂への課題は、非常に複雑にからみあっている。「初等教育の普遍化 (UPE)」という国際社会が掲げるグローバルな目標のもとで、多くの子どもたちに初等教育機会がいきわたるようになった (杉村, 2005)。マレーシアの文脈において、貧困の撲滅と国民統合という目標のもとで、ブミプトラに教育機会が優先して供与された結果、マレー人のみならず、ブミプトラに含まれる貧困層、遠隔地、先住民族の子ども (「学校に行けない子どもたち (OOSCY)」と呼ばれる) に、様々な就学支援策が実施された。その結果、初等教育機会は遍く行きわたることとなった (鴨川・金子, 2020; 鴨川, 2022)。

また、障害児教育・インクルーシブ教育に政府は力を入れているが、障害児教育制度の現状と課題 (川島, 2015) とともに、実際に保護者が現状をどのように感じているかは重要な視点である (久志本, 2023)。

さらに、OOSCYの子どもたちの中でも、サバ州において、いかなる証明をも持たないフィリピンやインドネシアにルーツを持つ子どもたちにとっては、教育機会と教育の質の問題も残されている (金子, 2022; 鴨川, 2023a)。このように排除の問題と包摂に向かう上での新たな課題は残されたままである。

おわりに

本稿の目的は、マレーシアの教育の歴史と現状に関係する日本語で書かれた先行研究を概観するべく、主要な文献や論文を紹介することにあつた。こうした目的のもとで、カタログ的に先行研究を紹介してきたが、マレーシアの教育に関する先行研究の特質は、以下の3点に仮説的にまとめられる。

第1に、研究者によって、対象とする教育段階 (初等教育段階から高等教育段階まで)、学校の設置形態 (公立か私立か)、分析視点 (エスニシティ、ジェンダー等) が分かれており、それぞれの論点があり重ならない点が挙げられる。たとえば、JAMS掲載論文 (表1) および2022年度JAMS研究大会シンポジウム「葛藤するマレーシアの教育——国民

統合とグローバルな競争」(2022年1月22日)に登壇した話者の研究(図2)からも、その一端をうかがい知ることができる。

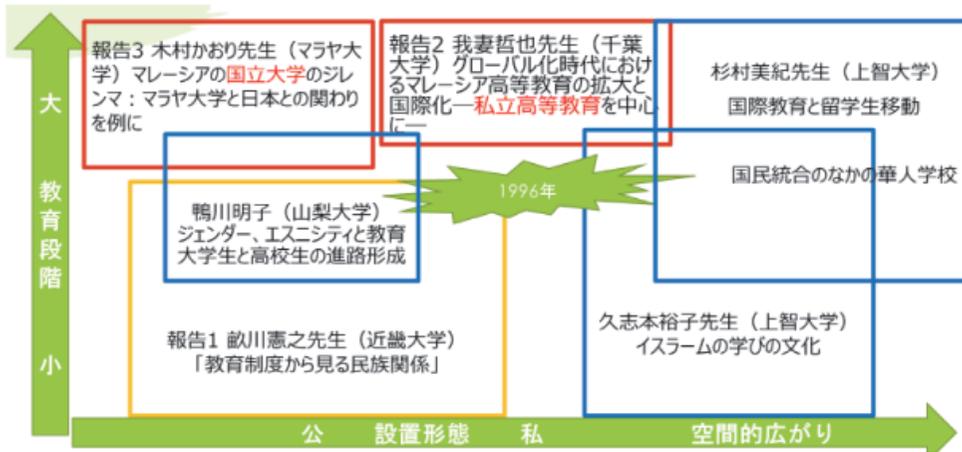


図2 2022年度JAMS研究大会シンポジウム「葛藤するマレーシアの教育——国民統合とグローバルな競争」登壇者の研究に関するマッピング
(出所) 2022年度JAMS研究大会シンポジウム「葛藤するマレーシアの教育——国民統合とグローバルな競争」鴨川明子、コメント2での資料(カッコ内所属は、当時)。

第2に、冒頭で述べた通り、教育学研究者だけではなく、様々な分野領域の著者による論稿が、主として「国民統合」あるいは各民族のナショナリズムやアイデンティティに関わる問いを切り口に執筆されている。主たる研究テーマや研究対象は多様で異なっているものの、教育に関する分析を通じて、様々な形で国民統合に関わる、大きな意味で政治的な側面の課題に取り組んでいる点には共通点が認められる。

第3に、教え学ぶ教育というよりは、発展を目指す「人材育成」という観点から、マレーシアの教育をとらえる先行研究が多いように思われる。言い換えれば、貧困撲滅と経済発展を掲げる政府の意図により教育はとらえられてきた。それゆえ、教育言語としての英語や高等教育を題材に、グローバリゼーションの影響のもとで、いかにして人材を育成するかという視点から教育を取り上げる論稿も増えている。

こうした先行研究を踏まえると、ナショナリズムや国民統合に関連する研究と、経済発展に関わる教育の人材育成的側面に関する研究が有機的に結び付けられてこなかったのではないかという問題点が見えてくる。つまり、1人の研究者がそれぞれの側面から論じることもあるが、人々を結び付け、ある意味での平等性を追求するような教育の側面と、競争の原理で経済的に優位なポジションを確立しようとする教育の側面が様々な形で矛盾せざるを得ないという問題について十分に論じられてこなかったのではないだろうか。この問題はまた、「教育」研究の問題として見ると、政治的側面と経済的側面の重要性を踏まえたうえでも、それだけに引っ張られることなく、より広くまた根源的な意味での「教え、学ぶ」という事象が今のマレーシアにおいてどこに行こうとしているのかを見つめる

視点が不足しているのではないかという問題ともつながる。本特集の元となったシンポジウムはこのような問題意識から、国民統合と経済発展のバランスが「グローバルな競争への対応」の名のもと経済重視に一気に傾いてきたのではないかという懸念を持ちつつ、両側面を結び付けて論じ、広い視点から「教育」を見つめなおしたいという想いで企画された。

最後に、本稿では日本語に限ってもすべての先行研究を取り上げることはできておらず、また日本における研究を概観するという目的に鑑み、それぞれの論点に関連する膨大な量の英語およびその他の言語での先行研究はほとんど取り上げていない。ここに本稿の限界があると筆者は考えている。しかしながら、本稿をきっかけに、これまでの研究に欠けていた論点を見出して研究を展開する際には、本稿に挙げた日本語以外の文献に当たる必要があることは言うまでもない。本稿において紹介した研究で参照されている主要文献を手掛かりに、多言語の文献、資料を用いた研究が進むことを願っている。

〈参考文献〉

日本語文献

- 明石陽至 (2001) 「渡邊軍政——その哲理と展開 (1941年12月～43年3月)」明石陽至編『日本占領下の英領マラヤ・シンガポール』岩波書店、25-89。
- 明石陽至・宮脇弘幸解題 (2002) 『日本語教科書——日本の英領マラヤ・シンガポール占領 (1941～45)』(南方軍政関係資料32) 龍溪書舎。
- 石井均 (1978) 「マラヤ現代教育史研究 (1) ——マラヤ連邦独立までの教育政策を中心として」『岡山県立短期大学研究紀要』22、15-23。
- (1990) 「大東亜建設審議会と南方軍政下の教育政策の策定——『大東亜諸民族ノ化育方策』の検討」『教育学研究』57 (4)、321-329。
- 宇高雄志 (2012) 『南方特別留学生ラザクの「戦後」——広島・マレーシア・ヒロシマ』南船北馬舎。
- 奥村育栄 (2007) 「マレーシアにおけるインド人労働者家族の教育をめぐる諸問題」『日本学習社会学会年報』3、89-96。
- オスマン・プティ (小野沢純ほか訳) (1991) 『わが心のヒロシマ——マラヤから来た南方特別留学生』勁草書房。
- 金子聖子 (2023) 『国際移動時代のマレーシア留学——留学生の教育から職業・移民への移行』、明石書店。
- 金子奈央 (2011) 「公教育確立期におけるイスラーム教育の生き残り戦略」『「カラム」の時代 II——マレー・イスラーム世界における公共領域の再編』(CIAS Discussion Paper No.19) 京都大学地域研究統合情報センター、32-39。
- (2012) 「マレー・コミュニティにおける国民教育制度に関する議論」『「カラム」の時代 III——マレー・イスラーム世界におけるイスラーム的社会制度の設計』(CIAS

- Discussion Paper No.23) 京都大学地域研究統合情報センター、33-39。
- (2022) 「サバ社会の発展と教育」『マレーシア研究』11、39-45。
- 鴨川明子 (2009) 『マレーシア青年期女性の進路形成』東信堂。
- (2010) 「1950年代以降のマレーシアにおける教育改革と女子教育」『アジア太平洋討究』14、109-119。
- (2020) 「マレーシアの公立大学における『リバーズ・ジェンダー・ギャップ』——進む女性の高学歴化、その光と影」長沢栄治監修、服部美奈・小林寧子編『教育とエンパワーメント』（イスラーム・ジェンダー・スタディーズ第3巻）明石書店、193-208。
- (2021) 「マレーシア——学力向上策と新しい初等・中等教育カリキュラム」大塚豊監修・牧貴愛編『海外教育情報シリーズ——東南アジア』一藝社、45-59。
- (2022) 「マレーシアの学校に行けない子どもたち (OOSC) ——『最後のターゲット』 貧困層・遠隔地・先住民に対する支援」『比較教育学研究』64、145-160。
- (2023a) 「サバ州におけるインドネシアにルーツを持つ子どもの就学機会とその課題——国境・境界地域に行き届く国民教育の透過性」『境界研究』13、83-106。
- (2023b) 「学校体系図 マレーシア」公益財団法人教科書研究センターウェブサイト、<https://textbook-rc.or.jp/wp-content/uploads/2023/11/70331528227317af63f2006787b79fed.pdf>。
- 鴨川明子・金子奈央 (2020) 「国境地域に行き届く国民教育制度——マレーシア (サバ州) —インドネシア (北カリマンタン州)」『比較教育学研究』60、148-162。
- 川崎有三 (1983) 「学校制度のシステム論的分析——マレーシアの事例から」『東京大学東洋文化研究所紀要』99、77-148。
- 川島聡 (2015) 「マレーシアの障害児教育制度の現状と課題」小林昌之編『アジアの障害者教育法制——インクルーシブ教育実現の課題』アジア経済研究所、145-162。
- 木村かおり (2016) 「マレーシアの高等教育課程における日本語教育の現地化に向けて——日本人日本語教師にどのような役割が担えるのか」『言語文化教育研究』14、104-127。
- 久志本裕子 (2010) 「マレーシアにおける伝統的イスラーム知識伝達——構成要素と学びの意味」『イスラーム世界研究』3 (2)、255-292。
- (2014) 『変容するイスラームの学びの文化——マレーシア・ムスリム社会と近代学校教育』ナカニシヤ出版。
- (2016) 「国家主導のイスラーム教育に描かれた宗教の「機能」——マレーシアにおける「イスラーム化」再考」『東南アジア——歴史と文化』45、25-43。
- (2021a) 「マレーシアで外国人が障害児を育てることの難しさ」『マレーシア研究』10、43。
- (2021b) 「マレー・ムスリムの女子教育はなぜ必要とされたのか——20世紀初頭から1960年代までのマラヤにおける女子教育観の錯綜」服部美奈、小林寧子、

- 長沢栄治編『教育とエンパワーメント』（イスラーム・ジェンダー・スタディーズ第3巻）明石書店。
- (2023) 「障害をめぐるイスラームの言説と共生の文化への可能性——マレーシアにおけるイスラーム解釈の狭小化の問題から」『文化人類学』87 (4)、674-684。
- 久志本裕子・野中葉編 (2023) 『東南アジアのイスラームを知るための64章』明石書店。
- クラトスカ、ポール・H (今井敬子訳) (2005) 『日本占領下のマラヤ 1941-1945』行人社 (Kratoska, Paul H. (1998) *The Japanese Occupation of Malaya 1941-1945*, London: C. Hurst & Co.)。
- 黒田景子 (2020) 「シェイク・ダウドとポンドック (ポノ) の役割——マレー半島中部におけるイスラームの「越境する」学術ネットワーク」『宗教研究』94 (2)、109-135。
- 黄蘊 (2022) 「華文学校をめぐる越境的つながり——インドネシア・北スマトラ、タイ、マレーシア・パナンの華人間のネットワークと文化交流」『東南アジアのナショナリズムと華人「同化」の実像』(CIRAS Discussion Paper No.111) 京都大学東南アジア地域研究所、45-60。
- 古賀万由里 (2022) 「マレーシアにおけるインド人のエスニシティ形成」『開智国際大学紀要』21、83-95。
- 国際交流基金 (2023) 『海外の日本語教育の現状 2021年度海外日本語教育機関調査より』国際交流基金。「2021年度『海外日本語教育機関調査』結果」2022年11月24日 No.2022-023、2。
- 小林忠資 (2012) 「マレーシア——世界水準の教員の育成に向けて」小川佳万、服部美奈編『アジアの教員——変貌する役割と専門職への挑戦』ジヤース教育新社、238-257。
- 杉村美紀 (1998) 「マレーシアの高等教育における1990年代の改革動向——国民教育政策のもとでの多様化と民営化」『国際教育』4、21-35。
- (2000) 『マレーシアの教育政策とマイノリティ——国民統合のなかの華人学校』東京大学出版会。
- (2005) 「マレーシアにおける初等教育普遍化の過程と課題」米村明夫編『初等教育の普遍化——実現のメカニズムと政策課題』日本貿易振興機構アジア経済研究所、195-219。
- (2008) 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」アジア政経学会編『アジア研究』54 (4)、10-25。
- (2015) 「国際化に伴うマレーシアの高等教育政策と華文高等教育の展開」『立命館国際研究』27 (4)、83-99。
- 杉村美紀、山田満、黒田一雄 (2006) 「マレーシアの高等教育における日本の国際教育協力」(JBICI Discussion Paper No.10) 国際協力銀行開発金融研究所。

- 杉本均 (1998) 「東南アジアのイスラーム高等教育機関の国家性と超国家性——インドネシアとマレーシアの比較より」『京都大学教育学部紀要』44、65-85。
- (2000) 「アジア諸国における教育の危機と価値教育——ブータンからブルネイまで」『比較教育学研究』26、54-64。
- (2005) 『マレーシアにおける国際教育関係——教育へのグローバル・インパクト』東信堂。
- (2006) 「マハティール政権期の高等教育改革——国家構想・政策転換・政治論争」鳥居高編『マハティール政権下のマレーシア——「イスラーム先進国」をめざした22年』アジア経済研究所、263-304。
- (2014) 『トランスナショナル高等教育の国際比較——留学概念の転換』東信堂。
- 左右田直規 (2005) 「植民地教育とマレー民族意識の形成——戦前期の英領マラヤにおけるマレー語師範学校教育に関する一考察」『東南アジア——歴史と文化』34、3-39。
- 多賀秋五郎 (1983) 「20世紀初葉南洋華僑の教育と文化摩擦——英領海峡植民地を中心として」酒井忠夫編『東南アジアの華人文化と文化摩擦』巖南堂書店、219-261。
- 竹熊尚夫 (1998) 『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会。
- 竹熊真波 (1992) 「マレーシア人留学生の日本留学選択動機」『比較教育学研究』18、91-102。
- 田中李歩 (2015) 「マレーシアにおける頭脳流出」『アジア地域文化研究』11、193-215。
- (2016) 「マレーシアの高等教育拡大過程と社会的認識「機会」をめぐる言説を中心に」『マレーシア研究』5、73-91。
- (2021) 「マレーシアにおける教育・職業達成とアスピレーション——民族優遇政策下の各民族の教育・職業希求とキャリア規範」『相関社会科学』30/31 合併号、41-52。
- 田村慶子 (2000) 『シンガポールの国家建設——ナショナリズム、エスニシティ、ジェンダー』明石書店。
- (2013) 『多民族国家シンガポールの政治と言語——「消滅」した南洋大学の25年』明石書店。
- 多和田裕司 (2005) 『マレー・イスラームの人類学』ナカニシヤ出版。
- 坪井祐司 (2011) 「英領マラヤにおけるマレー人概念の土着化——スランゴル州におけるマレー人エリート層の形成」『東洋学報』93 (2)、246-221。
- 坪内良博 (1973) 「クランタンの農村におけるボンド (寄宿宗教塾) ——その現状と変容」『東南アジア研究』11 (2)、223-223。
- 坪内良博・坪内玲子 (1993) 「あるボンドック (寄宿宗教塾) の変容 1971-1992——避難所としての存続」『東南アジア研究』31 (2)、89-103。
- 手嶋將博 (1999) 「マレーシアの環境教育におけるイスラームの価値の導入——初等教育「理科」・「地域科」のカリキュラム分析を通して」『比較教育学』25、116-134。

- (2004) 「マレーシアにおける教育言語改革の課題——教育言語としての英語の導入をめぐる」『言語と文化』16、46-66。
- (2013) 「地域統合をめざすASEAN 諸国における市民性教育——「ナショナル」を超える市民性育成にむけたマレーシアの挑戦」(特集：地域統合をめざすASEAN 諸国における市民性教育) 日本比較教育学会『比較教育学研究』46、134-148。
- (2017) 「マレーシアの市民性教育」平田利文編『アセアン共同体の市民性教育』東信堂、127-153。
- 鳥居高編 (2023) 『マレーシアを知るための58章』明石書店。
- 鳥居高・竹下秀邦 (1996) 「マレーシア連邦憲法——解説と翻訳」『総合的地域研究の手法確立——世界と地域の共存のパラダイムを求めて』(重点領域研究総合的地域研究成果報告書シリーズ No.24)、文部省科学硯究費補助金重点領域研究「総合的地域研究」総括班、26-160。
- 長津一史 (2004) 「『正しい』宗教をめぐるポリティクス——マレーシア・サバ州、海サマ入社会における公的イスラームの経験」『文化人類学』69 (1)、45-69。
- 西野節男 (1997) 「マレーシアにおける教育改革とイスラーム化政策——価値多元化への対応をめぐる」『教育学研究』64 (3)、290-299。
- 西村重夫 (1994) 「国民統合と教育——マレーシア・サバ州・N 小学校の変容をめぐる」『東南アジア研究』31 (4)、325-344。
- 「日本の英領マラヤ・シンガポール占領期史料調査」フォーラム編 (1998) 『日本の英領マラヤ・シンガポール占領 (1941～45年) ——インタビュー記録』(南方軍政関係資料33) 龍溪書舎。
- 野中葉 (2018) 「マレーシアのダアワ運動と高等教育機関のイスラーム化に対するインドネシアのインパクト——インドネシア人活動家イマドゥディン・アブドゥルラヒムを事例に」『「カラム」の時代 IX——マレー・ムスリムの越境するネットワーク2』(CIRAS Discussion paper No.78)、京都大学東南アジア地域研究研究所、41-49。
- 信田敏宏 (1999) 「改宗と抵抗——マレーシアのオラン・アスリ社会におけるイスラーム化をめぐる一考察」『東南アジア研究』37 (2)、257-296。
- (2004) 『周縁を生きる人びと——オラン・アスリの開発とイスラーム化』、京都大学学術出版会。
- 藤本勝次 (1966) 「マラヤにおけるイスラーム教育制度」『東南アジア研究』4 (2)、192-229。
- 松岡昌和 (2009) 「日本軍政下シンガポールにおけるこども向け音楽工作」『アジア教育史研究』18、48-64。
- 松永典子 (2002) 『日本軍政下のマラヤにおける日本語教育』風間書房。
- マハティール・モハマド (福島範昌訳) (1999) 『日本再生・アジア新生』たちばな出版。

- 宮脇弘幸 (1993) 「マラヤ、シンガポールの皇民化と日本語教育」『近代日本と植民地 (7) 文化のなかの植民地』岩波講座、193-208。
- 村田翼夫 (1971) 「マレーシアの教育政策と教育計画」『京都大学教育学部紀要』17、160-190。
- ロスナニ・ハシム (2010) 「マレーシア国民教育制度の中のイスラーム教育」西野節男編『東南アジア・マレー世界のイスラーム教育——マレーシアとインドネシアの比較』東洋大学アジア文化研究所・アジア地域研究センター、3-18。
- 山田満 (2000) 『多民族国家マレーシアの国民統合——インド人の周辺化問題』大学教育出版。
- 吉野耕作 (2014) 『英語化するアジア トランスナショナルな高等教育モデルとその波及』名古屋大学出版会。
- 我妻鉄也 (2011) 「マレーシアにおける豪州大学分校の比較考察——設置経緯とガバナンス構造を中心に」『国際教育』17、56-68。
- (2014) 「マレーシアにおけるトランスナショナル高等教育の展開——オーストラリア大学分校の事例を中心として」杉本均編著『トランスナショナル高等教育の国際比較——留学概念の転換』東信堂、225-240。

英語文献

- Azyumardi, Azra (2004) *The Origins of Islamic Reformism in Southeast Asia: Networks of Malay-Indonesian and Middle Eastern 'Ulama' in the Seventeenth and Eighteenth Centuries*, Crows Nest and Honolulu: Allen & Unwin and University of Hawaii Press.
- Fennell, Thomas. R. (1968) "Commitment to Change: A History of Malayan Education Policy 1945-1957", Ph. D. Thesis, University of Hawaii.
- Kushimoto Hiroko (2012) "Islam and Modern School Education in the Journal Pengasuh: Review of the Kaum Muda - Kaum Tua Dichotomy", *Studia Islamika*, 19 (2), 207-249.
- Lee Hwok Aun (2014) "Affirmative Action: Hefty Measures, Mixed Outcomes, Muddled Thinking", Weiss, Meredith (ed.) *Routledge Handbook on Contemporary Malaysia*, New York: Routledge, 162-176.
- Roff, William (1967) *The Origins of Malay Nationalism*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press.
- Segawa Noriyuki (2019a) *Ethnic Relations at School in Malaysia: Challenges and Prospects of the Student Integration Plan for Unity*, Singapore: Palgrave Macmillan.
- (2019b) *National Identity, Language and Education in Malaysia: Search for a Middle Ground between Malay Hegemony and Equality*, Oxon and New York: Routledge.
- Soda Naoki (2020) *Conceptualizing the Malay World: Colonialism and Pan-Malay Identity in*

Malaya, Kyoto: Kyoto University Press & Trans Pacific Press.

Teshima Masahiro and Kumaraguru Ramayah (2023), "Citizenship Education in Malaysia: Through Surveys on the Development of Students' Citizenship Abilities and ASEAN Awareness" , Hirata Toshifumi (ed.), *Civic and Citizenship Education for the 21st Century*, (A New Springer Briefs Book Series), Singapore: Springer Singapore, 135-155.

van Bruinessen, Martin (1990) "Kitab Kuning: Books in Arabic Script Used in the Pesantren Milieu" , *Bidragen tot de Taal-, Land- en Volkenkunde*, 146, 226-269.

(くしもと・ひろこ 上智大学
かがわ・あきこ 早稲田大学)